

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券…償却原価法によっている。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・什器備品・ソフトウェア・特許権・リース資産…定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…退職給付の期末要支給額の限度相当額を計上している。

(4) リース取引に関する会計基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

当年度から、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	295,389,800	598,233,000	0	893,622,800
投資有価証券	4,804,610,200	0	598,233,000	4,206,377,200
小計	5,100,000,000	598,233,000	598,233,000	5,100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	78,172,189	22,349,908	8,265,360	92,256,737
減価償却引当資産	218,200,386	10,569,690	1,856,657	226,913,419
金利変動差額準備積立資産	294,663,551	16,607,700	40,105,000	271,166,251
拠点化計画推進基金積立資産	42,833,030	76,766,000	110,554,808	9,044,222
小計	633,869,156	126,293,298	160,781,825	599,380,629
合計	5,733,869,156	724,526,298	759,014,825	5,699,380,629

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	893,622,800	(893,622,800)	(0)	—
投資有価証券	4,206,377,200	(4,206,377,200)	(0)	—
小計	5,100,000,000	(5,100,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	92,256,737	(0)	(0)	(92,256,737)
減価償却引当資産	226,913,419	(0)	(226,913,419)	—
金利変動差額準備積立資産	271,166,251	(0)	(271,166,251)	—
拠点化計画推進基金積立資産	9,044,222	(9,044,222)	(0)	—
小計	599,380,629	(9,044,222)	(498,079,670)	(92,256,737)
合計	5,699,380,629	(5,109,044,222)	(498,079,670)	(92,256,737)

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
19/15横浜市公債(豪ドル連動型)	100,000,000	101,910,000	1,910,000
18/1-4三重県公債	100,000,000	104,500,000	4,500,000
96名古屋高速道路債	102,355,422	115,830,000	13,474,578
21/5北海道公債	200,263,196	200,440,000	176,804
36地方公共団体金融機構債	99,895,452	102,380,000	2,484,548
アフリカ開発銀行発行債券(米ドル連動型)	100,000,000	99,460,000	△ 540,000
19/1足立区公債	100,577,326	106,480,000	5,902,674
14かながわ県民債	101,214,650	101,260,000	45,350
295大阪府公債	51,563,157	52,165,000	601,843
18/4福岡市公債	51,518,574	52,075,000	556,426
32共同発行市場公債	50,823,360	51,205,000	381,640
17/5静岡県公債	50,823,360	51,205,000	381,640
21/3横浜市公債(ハマ債5)	70,043,304	70,112,000	68,696
273大阪府公債	30,173,949	30,270,000	96,051
23/4大阪市公債	200,498,688	209,020,000	8,521,312
36地方公共団体金融機構債	100,276,717	102,630,000	2,353,283
19/7大阪市公債	200,542,950	211,360,000	10,817,050
16/1葛飾区公債	100,171,729	100,630,000	458,271
327大阪府公債	199,733,398	214,500,000	14,766,602
F144地方公共団体金融機構債	100,201,248	101,010,000	808,752
42地方公共団体金融機構債	99,888,260	101,350,000	1,461,740
ノルライン・ウェストファーレン州発行債券(米ドル連動型)	100,000,000	88,170,000	△ 11,830,000
アフリカ開発銀行発行債券(ユーロ連動型)	100,000,000	111,520,000	11,520,000
315大阪府公債	100,909,821	107,200,000	6,290,179
319大阪府公債	199,339,040	213,060,000	13,720,960
353大阪府公債	100,000,000	103,930,000	3,930,000
20/5京都市公債	104,867,338	106,140,000	1,272,662
20/3大阪市公債	9,990,760	10,684,900	694,140
17/6北海道公債	101,294,281	101,815,000	520,719
345大阪府公債	101,877,128	105,597,000	3,719,872
5兵庫県公債	207,267,252	206,358,000	△ 909,252
6兵庫県公債	104,044,486	103,582,000	△ 462,486
19/9北海道公債	100,577,810	105,230,000	4,652,190
327大阪府公債	99,844,318	107,110,000	7,265,682
12大阪市公債	199,533,872	225,780,000	26,246,128
74大阪府公債	99,870,302	100,560,000	689,698
23/1福岡県公債	101,273,662	106,160,000	4,886,338
ドイツ農林金融公庫発行債券(豪ドル連動型)	100,000,000	105,540,000	5,540,000
23/10大阪市公債	99,829,843	103,600,000	3,770,157
19/15横浜市公債(豪ドル連動型)	100,000,000	101,910,000	1,910,000
11三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	10,000,000	10,325,000	325,000
59大阪府公債	38,029,814	38,200,260	170,446
34三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	20,000,000	20,191,600	191,600
35三菱東京UFJ銀行社債(劣後特約付)	10,000,000	10,621,800	621,800
14かながわ県民債	7,092,585	7,088,200	△ 4,385
合計	4,426,207,052	4,580,165,760	153,958,708

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
科学研究費補助金	日本学術振興会	600,000	35,988,474	12,881,382	23,707,092	指定正味財産
原子力人材育成等推進事業費補助金	文 部 科 学 省	3	0	0	3	指定正味財産
原子力人材育成等推進事業費補助金	文 部 科 学 省	0	18,943,910	17,560,270	1,383,640	預り金
嶺南地域新産業創出支援事業補助金	福 井 県	0	23,513,860	23,513,860	0	—
福井県国際原子力人材育成センター運営事業補助金	福 井 県	0	12,252,078	12,252,078	0	—
拠点化計画促進研究開発事業補助金	福 井 県	0	54,401,660	54,401,660	0	—
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文 部 科 学 省	0	9,954,000	1,469,014	8,484,986	預り金
受取拠点化計画推進基金						
受取拠点化計画推進基金	電 力 事 業 者	42,833,030	76,766,000	110,554,808	9,044,222	指定正味財産
合計		43,433,033	231,819,982	232,633,072	42,619,943	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による振替額	187,092,364
減価償却費計上による振替額	4,780,005
合計	191,872,369